

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,608,295,158	固定負債	4,820,231,912
有形固定資産	19,678,044,495	地方債	3,585,519,912
事業用資産	6,520,813,884	長期未払金	0
土地	3,290,164,247	退職手当引当金	1,226,626,000
立木竹	-	損失補償等引当金	8,086,000
建物	7,419,012,760	その他	-
建物減価償却累計額	△ 5,257,679,975	流動負債	537,855,550
工作物	350,706,600	1年内償還予定地方債	333,944,005
工作物減価償却累計額	△ 321,670,549	未払金	4,773,773
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	75,957,812
航空機	-	預り金	102,659,960
航空機減価償却累計額	-	その他	20,520,000
その他	1,503,335,000	負債合計	5,358,087,462
その他減価償却累計額	△ 1,503,334,999	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,040,280,800	固定資産等形成分	22,765,028,666
インフラ資産	13,086,188,972	余剰分(不足分)	△ 4,515,285,615
土地	490,423,963		
建物	25,177,350		
建物減価償却累計額	△ 20,661,234		
工作物	26,323,988,294		
工作物減価償却累計額	△ 13,752,730,201		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	19,990,800		
物品	199,761,328		
物品減価償却累計額	△ 128,719,689		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	-		
投資その他の資産	930,250,663		
投資及び出資金	24,782,092		
有価証券	500,000		
出資金	24,282,092		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	44,831,565		
長期貸付金	-		
基金	868,354,251		
減債基金	-		
その他	868,354,251		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,717,245		
流動資産	2,999,535,355		
現金預金	823,242,034		
未収金	19,559,813		
短期貸付金	-		
基金	2,156,733,508		
財政調整基金	2,087,602,080		
減債基金	69,131,428		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	23,607,830,513	純資産合計	18,249,743,051
		負債及び純資産合計	23,607,830,513

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H29
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：一般会計等
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：円

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	5,233,706,998
業務費用	2,814,892,051
人件費	984,408,717
職員給与費	815,430,981
賞与等引当金繰入額	75,957,812
退職手当引当金繰入額	-
その他	93,019,924
物件費等	1,774,824,289
物件費	1,032,301,488
維持補修費	38,784,129
減価償却費	691,340,272
その他	12,398,400
その他の業務費用	55,659,045
支払利息	24,899,764
徴収不能引当金繰入額	2,718,082
その他	28,041,199
移転費用	2,418,814,947
補助金等	1,359,724,698
社会保障給付	570,023,313
他会計への繰出金	488,663,136
その他	403,800
経常収益	168,060,919
使用料及び手数料	42,128,834
その他	125,932,085
純経常行政コスト	△ 5,065,646,079
臨時損失	5
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 5,065,646,084

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	18,550,954,203	23,175,729,978	△ 4,624,775,775
純行政コスト(△)	△ 5,065,646,084		△ 5,065,646,084
財源	4,754,571,374		4,754,571,374
税金等	3,859,451,058		3,859,451,058
国県等補助金	895,120,316		895,120,316
本年度差額	△ 311,074,710		△ 311,074,710
固定資産等の変動(内部変動)		△ 420,564,870	420,564,870
有形固定資産等の増加		567,797,804	△ 567,797,804
有形固定資産等の減少		△ 692,219,677	692,219,677
貸付金・基金等の増加		293,742,494	△ 293,742,494
貸付金・基金等の減少		△ 589,885,491	589,885,491
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	9,863,558	9,863,558	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 301,211,152	△ 410,701,312	109,490,160
本年度末純資産残高	18,249,743,051	22,765,028,666	△ 4,515,285,615

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H29
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：一般会計等
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：円

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,546,565,519
業務費用支出	2,122,871,654
人件費支出	983,174,871
物件費等支出	1,087,768,587
支払利息支出	24,511,170
その他の支出	27,417,026
移転費用支出	2,423,693,865
補助金等支出	1,364,603,616
社会保障給付支出	570,023,313
他会計への繰出支出	488,663,136
その他の支出	403,800
業務収入	4,851,816,697
税込等収入	3,861,596,462
国県等補助金収入	869,006,316
使用料及び手数料収入	42,128,834
その他の収入	79,085,085
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	305,251,178
【投資活動収支】	
投資活動支出	835,354,712
公共施設等整備費支出	543,173,804
基金積立金支出	292,150,908
投資及び出資金支出	30,000
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	610,547,400
国県等補助金収入	26,114,000
基金取崩収入	583,554,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	879,400
その他の収入	-
投資活動収支	△ 224,807,312
【財務活動収支】	
財務活動支出	303,653,938
地方債償還支出	303,653,938
その他の支出	-
財務活動収入	334,300,000
地方債発行収入	334,300,000
その他の収入	-
財務活動収支	30,646,062
本年度資金収支額	111,089,928
前年度末資金残高	609,492,146
本年度末資金残高	720,582,074
前年度末歳計外現金残高	84,533,163
本年度歳計外現金増減額	18,126,797
本年度末歳計外現金残高	102,659,960
本年度末現金預金残高	823,242,034

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則、「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に準拠しています。

有形固定資産等の減価償却の方法

<耐用年数>

原則、「耐用年数省令」及び「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に準拠しています。

<減価償却の方法>

- ・有形固定資産：間接法、定額法、残存価額（備忘価額） 1円
- ・無形固定資産：直接法、定額法、残存価額なし

引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金：過去5年間の平均不能欠損率により算出。
- ・退職手当引当金：期末自己都合要支給額（「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（健全化法）」に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額）
- ・損失補償等引当金：「健全化法」に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額
- ・賞与等引当金：翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込み額の本会計年度分。

資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金が対象となります。なお、出納整理期間における増減を含みます。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

<金額基準>

50万円未満の支出は費用処理し、50万円以上の支出について費用か資産かの判断をしています。この金額基準はすべての有形固定資産及びソフトウェア等の無形固定資産について、新規取得及び既存資産への修繕等の両方に適用しています。

<開始時の道路の経過年数について>

道路については整備後の経過年数不明なものが大部分を占めているため、統一的基準の開始時点（平成27年度末）で耐用年数（50年）の半分（25年）が経過したものとして、開始固定資産台帳に計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

3. 重要な後発事象

4. 偶発債務

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨
地方自治法235条の5に基づき、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。